

# 児童発達支援事業所における自己評価結果（公表）

公表:令和 3年 3月 15日

事業所名 oliveやまうち

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%			
	2	職員の配置数は適切である	83.3%	16.7%		人員補充を検討する。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	66.7%	33.3%	・児童が勝手に外出出来ない様に網、ドア、鍵など設置している	バリアフリー環境の強化を図ります。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	100%		・空気清浄機設置、窓開け換気 ・コロナ渦になり、より除菌への取り組みを強化しました。 紫外線除菌器の導入と空気清浄機を増設。	
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	100%		・「まずやってみよう」を意識して取り組んでいます。 ・職員会議を行っている	
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%		・職員で徹底的に話し合っている ・紙ベースの評価アンケートをより率直な意見を収集できる様に、Web方式へ変更。	
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	66.7%	33.3%		ホームページに公開しているが、職員がすぐに閲覧できる様に環境整備を図ります。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	50%	50%		他事業所と業務連携を図ります。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%		・各自受講した研修をミーティング等で情報共有し、研修・講習の周知と参加確認がある。	
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	100%		・職員会議での話し合い ・保護者からのヒアリング強化が必要。	
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	83.3%	16.7%		アセスメント様式の改善を図ります。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	100%			
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	100%			
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	100%			
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%		・活動の記録取り	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	100%		・個々の発達年齢等に配慮を行なっている	
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	83.3%	16.7%	・半年毎に役割をきめている	情報共有のシステムを再構築します。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	50%	50%	・当日ふり返りが出来ないで、気づいた点を共有できやすい様に改善が必要。	情報共有のシステムを再構築します。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%		・記入もれが無いよう徹底的に管理を行っている	
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	100%			

# 児童発達支援事業所における自己評価結果（公表）

公表:令和 3年 3月 15日

事業所名 oliveやまうち

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100%			
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	66.7%	33.3%		連携支援内容の情報共有を強化します。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	50%	50%	・対象者がいない。	今後の対応を想定した、連携支援の勉強会を持ち、情報共有を図ります。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	33.3%	66.7%	・対象者がいない。	今後の対応を想定した、連携支援の勉強会を持ち、情報共有を図ります。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100%		・各機関への声かけ	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	83.3%	16.7%	・各機関への声かけ	情報共有した内容の周知強化を図ります。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	66.7%	33.3%		助言・研修受講内容の情報共有の強化を図ります。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある		100%	・今後取り入れる課題	新型コロナの動向を見極め、環境整備を図ります。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	16.7%	83.3%	・今後取り入れる課題	新型コロナの動向を見極め、環境整備を図ります。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%			
保護者への説明責任等	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	66.7%	33.3%		家族支援内容の情報共有の強化を図ります。
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%			
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のわらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	100%			
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100%		・定期的ではなく、必要に応じて柔軟に対応する様にしている。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	16.7%	83.3%	・コロナ流行につき開催せず ・保護者間の情報共有がしやすい環境作りが改善点。	新型コロナの動向を見極め、環境整備を図ります。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100%			
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	66.7%	33.3%		・個人情報の取り扱いに注意を行い、会報等の情報発信の改善を行います。
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100%			
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%		・絵カードを使用。	
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		100%		新型コロナの動向を見極め、環境整備を図ります。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	83.3%	16.7%	・保護者への周知が不十分に感じる	情報発信の方法改善と強化を図ります。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%			
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	100%			
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	66.7%	33.3%		対象児童一覧等の情報共有の改善を図ります。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	33.3%	66.7%		情報共有化システムの改善を図ります。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100%			
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	66.7%	33.3%		情報共有化システムの改善を図ります。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。